

足元のオーストラリア株式市場について

<豪州株は足元で反発>

オーストラリア株式市場は足元で反発しています。豪州株の代表的なインデックスであるS&P/ASX200指数は11月29日に4477.7で引け、16日の直近底値からの上昇率は3.2%、年初来の上昇率は10.4%となっています。

S&P/ASX200指数は欧州債務問題に対する懸念などから、6月初めには4000を割り込む水準まで下落しました。その後は欧州に対する懸念の後退、日米欧の金融緩和、オーストラリア準備銀行(RBA)の利下げなどから豪州株は上昇基調となり、10月19日には4571.1の年初来高値(終値ベース)を付けました。

その後は米国の財政の崖や欧州に対する懸念から軟調に推移しました。しかし足元では、財政の崖回避に向けて米議会で協議が進んでいることやユーロ圏各国とIMFがギリシャの債務削減などで合意したことを受けて投資家心理が改善し、豪州株は上昇に転じています。

<オーストラリア経済の状況>

消費者物価や失業率といった指標は足元で落ち着いて推移し、オーストラリア経済はおおむね底堅い動きを続けています。中国の景気減速がオーストラリア経済に影響を及ぼすことが懸念されていたものの、中国では生産や個人消費、輸出入などに持ち直しの動きが見られます。

<豪州株の見通し>

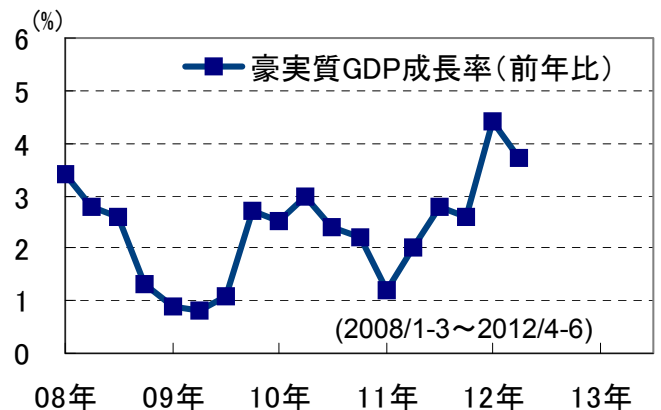
豪州を含む世界の株式市場は今後も、米国における財政の崖回避の成否、ギリシャやスペインを中心とした欧州債務問題の状況、中国経済の動向などに左右されると予想されます。

しかしながら、オーストラリア経済のファンダメンタルズが相対的に良好であること、RBAが当面の間は緩和的な金融政策を続けると予測されることなどを踏まえると、豪州株市場の見通しは中長期的に見て明るいと考えています。

<豪株価指数の推移>



<豪経済成長率の推移>



<豪失業率の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会